



格差拡大→憲法改悪→その先にあるのは…?

6月11日東京新聞 朝刊

これから世の中を背負って立つ子どもたちが「格差拡大」で教育も医療も受けられなくなる！安倍政権下で「官製春闘」が作られ、企業の法人税減税行われ、俗に言う「トリクルダウン」を目論んだが、実際は「格差拡大」に拍車をかけてしまっている！企業の内部留保は政権発足前よりも約100兆円増加したが私たちの実質賃金は政権発足時よりも下がっている！

6月11日朝日新聞 朝刊

子どもの貧困格差 日本で深刻なの？

先進41カ国で8番目に大きい。学力や健康に影響も

「先進41カ国で8番目に大きい。学力や健康に影響も」という見出しで、子どもの貧困問題が取り上げられています。記事によると、日本の子どもの貧困率は先進国の中で8番目に高く、これは学力や健康に悪影響を及ぼしているとしています。

また、記事には「子どもの貧困格差」として、所得別の貧困率の差が大きいことが指摘されています。所得が低いほど貧困率が高くなる傾向があり、これが格差を拡大させているとされています。

さらに、記事には「子どもの貧困対策」として、政府が取り組んでいる施策についても触れられています。しかし、記事はこれらの施策が十分かどうかを疑問視しているように見えます。

大学生「母は生活保護 修学旅行も行けず」

7月10日投開票の参院選は、くらし・アベノミクス、安保法制、原発、憲法が主要点となる。前回民意が示された2014年衆院選以降、何が定まり、今回の選択はどんな「明日」につながるか。18歳選挙権導入を踏まえ、若い世代の視線を交えて検証する。

「三本の矢」行方はマニフェストは死語か

明日を選ぶ 2016参院選

くらしと安倍政権	前回衆院選時 (2012年12月26日以前)	現状
消費物价指数 (2010年=100、生鮮食品を除く)	99.5 (12年11月)	103.2 (14年12月)
エンゲル係数 (昔年の月額平均)	23.5 (12年)	24.0 (14年)
2人以上世帯の消費支出 (12年11月)	27万3772円	23万2363円
金融資産を持たない単身世帯	33.8% (12年)	38.9% (14年)
生活保護受給者	214万7303人 (12年11月)	217万0181人 (14年12月)
完全失業率	4.1% (12年11月)	3.4% (14年12月)
有効求人倍率	0.82倍 (同上)	1.14倍 (同上)
非正規労働者比率	35.5% (12年7-9月期)	37.6% (14年10-12月期)
法人実効税率	37.00% (12年度)	34.62% (14年度)
総取崩し (金融資産を除く)	27兆1556億円 (12年7-9月期)	32兆0160億円 (14年10-12月期)
従業員給与 (総額) (金融資産を除く)	28兆7779億円 (12年7-9月期)	27兆6395億円 (14年10-12月期)
国民年金 (10年平均=100)	100 (12年11月)	94 (14年12月)
民間平均給与 (ボーナスを除く)	26万1547円 (12年11月)	26万1502円 (同上)
円相場 (東京市場)	1ドル=84円90銭 (12年12月25日)	118円78銭 (14年12月12日)
日経平均株価	1万0800円12銭 (同上)	1万7371円56銭 (同上)
公共事業費 (当初予算)	4兆5700億円 (12年度)	5兆9600億円 (14年度)

世代超え広がる格差

「世代超え広がる格差」という見出しで、格差が世代を超えて広がっていることが指摘されています。記事によると、格差が拡大しているだけでなく、それが世代を超えて広がっていることが問題だとされています。

また、記事には「格差問題」として、格差が社会に与えている悪影響についても触れられています。格差が拡大すると、社会の安定が脅かされるとされています。

さらに、記事には「格差対策」として、政府が取り組んでいる施策についても触れられています。しかし、記事はこれらの施策が十分かどうかを疑問視しているように見えます。

この間も訴えてきた通り次期の「参議院選挙」の最大の争点は「改憲」です。「格差問題」と「改憲問題」を見たとき行きつく先は「戦争の出来る国家」です。私たちは今歴史の曲がり角に立たされています！

「メディア戦略に流されない！真実を見る目」が私たちに問われている課題だ！子どもたちに安全で安心して過ごせる社会を残すため「たしろかある」と共に安倍政権にNOを突き付けよう！